

リーダーを欠く世界と日本の役割

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



今年1月のダボス会議での顕著な議論として、世界的なリーダー不在の問題があったと聞きます。すなわち、中国・新興国の経済の変調、世界的な金融市場の混乱、中東の戦乱と難民、北朝鮮の核問題など課題山積の状況に対し、まとめ役のリーダーがいない。これらの問題解決が遅れば、人々の不安と苛立ちが亢進し、経済も政治も一層の不安定化に向かわざるを得ないということです。

これらの問題の多くは、現時点で日本が解決に主たる役割を果たせるものはあまりないというのが実態だと思います。しかし、失われた20年があっても、依然世界3位のGDPを有する国として、傍観者であることが許されるわけではありません。というよりも、多くの国が対内・対外のリーダーシップが揺らぐ事情を抱えているとすれば、今こそ日本が足元を固めて、世界への貢献を高めるときではないかと思えます。

足元を固めるとは、経済はもちろんのこと基盤となる政治・外交の強化も含むものです。現在の安倍首相の政策展開には、当然にこの方向性が含まれていると私は考えています。それは、現政権以前の日本政治が、首相がほぼ1年ごとに変わるという、世界でのリーダーシップなど冗談にしかならないという状況から脱却して、初めて実現され得るものだと思います。

問題は、政治・経済の基盤強化は、一首相、一内閣で完結するものではなく、継続性を求められるということです。端的に言えば、世界の珍事とも言うべき、安倍首相以前の毎年の首相交代や、その結果としての、その場しのぎの経済政策を生んだものはなんだったのかという、真剣な分析と根本的な対策が必要ということです。

率直に言って、バブル崩壊後の「失われた20年」は政治の劣化と並行して進んだという感があります。最も象徴

的な出来事は、バブル崩壊で経済と社会に開いた大穴を埋めるために用いられた国債の増発が加速度的に進み、その痛み止め効果によって、本来政治に求められる、長期的視野に基づく精緻な政策展開への議論を棚上げにしまったということだと思います。こういったことが、近視眼的な政策論の横行とそれに揺さぶられる政局を生んだと私は解釈しています。

そして、この流れの中で衆議院の小選挙区制が導入され、確固たる政治哲学に支えられない、風任せの政治を生んだといわざるを得ません。適格性を疑わざるを得ない政治家も少なからず生まれました。政治の改革には、この制度の見直しが緊急課題だと思います。その他、日本政治の弱点としては、政治家及び政治リーダーを育成する体系的な仕組みが整備されていないこと、それ以前に、学校教育で政治について正面から教えるカリキュラムが、初等中等教育から高等教育まで存在しないという、先進国の中では稀有な国であるということも指摘せざるを得ません。

このように、日本の政治には問題点が山積していますが、率直に言って、改革は容易なことではないと思います。政治の改革には法律と制度の改正が必須ですが、それを実行する権限はまさに政治家にあります。政治家に政治改革を迫るということは、まな板の鯉に包丁を差し出して、鯉自身の料理を迫るようなものであり、そう簡単に政治家自身の利害を乗り越えられるものではありません。衆議院、参議院の定数問題などはその端的な例です。

改革には、政治指導者、特に首相のリーダーシップが絶対条件であり、首相1年満期の繰り返しなどということがあってはならないのです。